



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 経財部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	181,708	4.3	12,644	18.5	12,936	18.4	6,229	2.2
2019年12月期第3四半期	174,153	14.0	10,667	23.2	10,922	17.3	6,095	32.6

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 7,382百万円(2.8%) 2019年12月期第3四半期 7,183百万円(70.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	199.07	—
2019年12月期第3四半期	194.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	226,712	132,161	51.3
2019年12月期	207,618	126,820	54.1

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 116,194百万円 2019年12月期 112,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2020年12月期	—	28.00	—		
2020年12月期(予想)				23.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	238,000	3.0	13,600	2.5	13,850	0.7	8,000	2.1	255.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期3Q	33,700,000株	2019年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	2,406,217株	2019年12月期	2,406,447株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期3Q	31,293,789株	2019年12月期3Q	31,294,013株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、米中貿易摩擦等に加え新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から急激な減速に転じました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体へ広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。経済活動は緩やかに再開されつつありますが、新型コロナウイルス感染症の再拡大の懸念等、国内外での経済活動の停滞から景気の先行きは不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、AI・IoT・RPA・クラウドサービス・仮想化技術等のデジタルトランスフォーメーション(DX)による新たなデジタルビジネスの創造や革新の動きは引き続き旺盛ではありますが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不確実性の高まりによる景況感の悪化を背景に、企業のシステム投資に対する姿勢に慎重さが見られます。一方、ネットビジネス分野の拡大やアフター/ウィズコロナ社会におけるテレワーク環境の整備といった、新しい生活様式に向けた需要が急速に高まっております。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化に迅速に対応し、クラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野やネットビジネス分野等、需要の高い分野に社内のリソースを集中することで事業の拡大を図るとともに、最先端技術分野のスペシャリスト育成等にも注力してまいりました。

また、コロナ禍で全社的に定着した在宅勤務につきましても、その効果を十分に検証し、これまで蓄積したノウハウと当社の技術力を活かして業務効率化や生産性向上に取り組んでまいりました。

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりシステム投資の見直しや先送り等の動きもありましたが、ECサイトの再構築やデジタルコンテンツ分野の需要が引き続き活況なネットビジネス分野や、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインテグレーションビジネスが好調なシステムインフラ構築分野でビジネスを拡大し、当社のノウハウと様々なベンダーのサービスを組み合わせお客様が多様なニーズに最適なソリューションを提供してまいりました。特に、パブリッククラウド上に基幹系や業務系システムを導入するお客様が増加しパブリッククラウド市場は急速に成長を続けており、パブリッククラウドシェア世界No.1であるAmazon Web Services, Inc.からは、パートナープログラム「AWS パートナーネットワーク(以下、APN)」において、最上位である「APN プレミアコンサルティングパートナー」に認定されており、高い技術力をお客様に提供してまいりました。その他にも、VMware, Inc.からは、Principal Partner(プリンシパルパートナー)として認定されるとともに、VMware グローバル パートナー オブ ザ イヤー 賞(アジア パシフィックおよび日本地域)の受賞、ネットアップ合同会社の「NetApp Japan Partner Award 2020」にて「Technology Innovation Award」を受賞する等、当社の技術は高く評価されております。

さらに、新しい生活様式や働き方改革が進む中で高まるグループウェア刷新のニーズに対し、セキュリティの強化や更なる利活用の提案等、当社の専門知識と技術力を融合した高付加価値のトータルサポートを提供してまいりました。

組込/制御系システム開発におきましては、自動車関連分野や機械制御分野ではコロナ禍による自動車やFA(工作機械)等の販売の減退とそれに伴う業績悪化によりシステム投資や商品開発が鈍化したことで低調に推移しましたが、自動車関連分野ではCASEと呼ばれる次世代技術、機械制御分野ではAI・IoT等の先端技術への潜在的ニーズは引き続き高く、企業の投資意欲に回復の兆しが見られる中、積極的な営業活動を展開すると共に、今後を見据えた先端技術分野の技術者育成にも注力してまいりました。

一方、社会インフラ系では、第5世代移動通信システム(5G)の商用サービスが開始され、通信キャリアサービスの開発やモバイル通信網のインフラ装置関連の開発を中心に事業を拡大いたしました。

プロダクトサービス分野におきましては、コロナ禍によるテレワークの増加やGIGAスクール構想等によりモバイル通信端末等のICT機器の需要が急拡大いたしました。これを受け、コンシューマ向けのWi-Fiルーター「+F FS030W」や法人向けのデータ通信端末「FS040U」の増産体制を迅速に整えたことで、販売台数が大幅に増加いたしました。さらに、モバイルルーターとホームルーターの両方の使い方ができる端末「+F FS040W」の提供を開始することで、高まる需要に対応いたしました。また、新型コロナウイルスと共存する新常态として、非接触型の生活様式が浸透しつつあります。当社では、テレワークやオンライン会議に活用いただけるペーパーレスシステム「moreNOTE」や無人受付システム「moreReception」等の自社プロダクトに加え、時間と場所を選ばないセキュアな環境を提供可能な商品等も合わせて、アフター/ウィズコロナ時代に安心して過ごしていただける提案をお客様にしてまいりました。

このような活動により、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,817億8百万円(前年同期比4.3%増)となりました。また、コロナウィルス感染症の影響によるリモートでの人材採用や教育の実施及び在宅勤務の定着に伴う移動の減少等により、販売費及び一般管理費が289億46百万円(前年同期比2.0%減)になり、営業利益は126億44百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益は129億36百万円(前年同期比18.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は62億29百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、社会インフラ系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、インターネットビジネス分野やシステムインフラ構築が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売や自社製品販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通・サービス向けが減少したこと等により減収となりましたが、販管費抑制等により増益となりました。

以上の結果、売上高は1,719億8百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は117億8百万円(前年同期比25.1%増)となりました。

※ S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	171,908	106.2	11,709	125.1
システム構築	100,330	101.9	6,492	110.0
組込系/制御系ソフトウェア	49,114	102.0	3,625	109.9
業務系ソフトウェア	51,215	101.8	2,866	110.0
プロダクト・サービス	71,578	112.9	5,216	150.8
プロダクト・サービス	61,035	116.5	4,458	163.3
アウトソーシング	10,542	95.8	758	103.9

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、コロナウィルス感染症の影響による貸会議室需要の減少等により売上高は19億82百万円(前年同期比8.2%減)となり、営業利益は6億64百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

③ その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は78億18百万円(前年同期比23.0%減)となり、営業利益は2億71百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,267億12百万円（前連結会計年度末差190億93百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が985億4百万円（前連結会計年度末差104億95百万円増）、固定資産が1,282億7百万円（前連結会計年度末差85億97百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が351億48百万円（前連結会計年度末差128億70百万円増）によるものです。

固定資産の主な変更要因は、建設仮勘定が48億69百万円（前連結会計年度末差46億47百万円増）によるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は945億50百万円（前連結会計年度末差137億53百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が620億87百万円（前連結会計年度末差139億80百万円増）、固定負債が324億63百万円（前連結会計年度末差2億27百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が118億67百万円（前連結会計年度末差14億94百万円減）、短期借入金が214億46百万円（前連結会計年度末差182億53百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、繰延税金負債が7億76百万円（前連結会計年度末差8億16百万円減）によるものです。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,321億61百万円（前連結会計年度末差53億40百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から51.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、359億65百万円であり、前連結会計年度末に比べ、98億6百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、92億66百万円となりました。これは、主に増収及び増益に伴う入金額の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、132億96百万円となりました。これは、主に設備への投資に伴う固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、138億64百万円となりました。これは、主に短期借入れによる収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想におきましては、2020年2月13日公表の「2019年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は現時点では見通すことは困難であるため、業績予想には反映しておりません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,278	35,148
受取手形及び売掛金	49,570	48,085
有価証券	7,000	5,500
商品	2,190	2,646
仕掛品	3,680	3,502
原材料及び貯蔵品	59	43
その他	3,311	3,661
貸倒引当金	△82	△83
流動資産合計	88,009	98,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,356	58,500
減価償却累計額	△28,623	△29,564
建物及び構築物（純額）	29,732	28,935
土地	53,135	53,155
建設仮勘定	221	4,869
その他	13,479	13,923
減価償却累計額	△10,234	△10,748
その他（純額）	3,244	3,174
有形固定資産合計	86,334	90,135
無形固定資産		
のれん	275	459
ソフトウェア	3,704	4,348
その他	63	58
無形固定資産合計	4,043	4,866
投資その他の資産		
投資有価証券	17,445	18,391
退職給付に係る資産	4,837	5,406
繰延税金資産	3,085	2,335
その他	4,037	7,215
貸倒引当金	△174	△142
投資その他の資産合計	29,231	33,205
固定資産合計	119,609	128,207
資産合計	207,618	226,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,361	11,867
短期借入金	3,193	21,446
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	965	1,056
未払費用	4,562	3,740
未払法人税等	3,534	2,044
賞与引当金	5,913	7,912
役員賞与引当金	261	246
工事損失引当金	194	85
事業撤退損失引当金	—	104
その他	13,118	13,581
流動負債合計	48,106	62,087
固定負債		
長期借入金	22,618	23,191
繰延税金負債	1,592	776
役員退職慰労引当金	482	499
退職給付に係る負債	5,780	5,821
その他	2,217	2,174
固定負債合計	32,691	32,463
負債合計	80,797	94,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,807	28,814
利益剰余金	68,040	72,523
自己株式	△4,867	△4,867
株主資本合計	118,180	122,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,336
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△8,047	△8,047
為替換算調整勘定	△17	△69
退職給付に係る調整累計額	△1,796	△1,695
その他の包括利益累計額合計	△5,922	△6,476
新株予約権	234	482
非支配株主持分	14,327	15,484
純資産合計	126,820	132,161
負債純資産合計	207,618	226,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	174,153	181,708
売上原価	133,946	140,116
売上総利益	40,207	41,591
販売費及び一般管理費	29,539	28,946
営業利益	10,667	12,644
営業外収益		
受取利息	61	49
受取配当金	112	128
持分法による投資利益	131	220
助成金収入	112	56
その他	149	141
営業外収益合計	568	597
営業外費用		
支払利息	66	47
為替差損	130	80
補償損失	—	30
固定資産除却損	28	7
システム障害対応費用	25	25
助成金返還損	—	77
その他	62	36
営業外費用合計	314	305
経常利益	10,922	12,936
特別利益		
新株予約権戻入益	86	—
投資有価証券売却益	137	—
移転補償金	—	224
特別利益合計	224	224
特別損失		
減損損失	5	—
投資有価証券評価損	53	696
事業撤退損	—	209
事務所移転費用	77	—
感染症対策費	—	186
特別損失合計	136	1,092
税金等調整前四半期純利益	11,010	12,068
法人税、住民税及び事業税	3,628	4,013
法人税等調整額	△259	112
法人税等合計	3,369	4,125
四半期純利益	7,641	7,943
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,546	1,713
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,095	6,229

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	7,641	7,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△427	△579
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△164	△89
退職給付に係る調整額	159	189
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	△81
その他の包括利益合計	△458	△560
四半期包括利益	7,183	7,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,682	5,675
非支配株主に係る四半期包括利益	1,501	1,707

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,010	12,068
減価償却費	3,773	4,337
減損損失	5	—
移転補償金	—	△224
事業撤退損	—	209
感染症対策費	—	186
のれん償却額	36	44
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△105	△108
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	36
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△389	△379
持分法による投資損益(△は益)	△131	△220
支払利息	66	47
為替差損益(△は益)	152	90
投資有価証券売却損益(△は益)	△137	—
新株予約権戻入益	△86	—
投資有価証券評価損益(△は益)	53	696
事務所移転費用	77	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,430	2,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,047	△303
仕入債務の増減額(△は減少)	4,882	△1,512
未払人件費の増減額(△は減少)	2,554	1,849
未払消費税等の増減額(△は減少)	△569	△461
未払金の増減額(△は減少)	△12	△404
長期前払費用の増減額(△は増加)	△701	△2,853
その他	△1,701	△2,002
小計	12,266	14,019
利息及び配当金の受取額	243	261
利息の支払額	△72	△52
法人税等の支払額	△3,638	△5,188
法人税等の還付額	92	—
移転補償金の受取額	—	433
事業撤退損の支払額	—	△34
感染症対策費の支払額	—	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,890	9,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,559	△7,867
定期預金の払戻による収入	2,427	6,207
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△5,234
無形固定資産の取得による支出	△1,813	△3,187
投資有価証券の取得による支出	△211	△2,596
投資有価証券の売却による収入	32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210
その他	△848	△407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,231	△13,296

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,762	23,455
短期借入金の返済による支出	△14,701	△5,202
長期借入れによる収入	10,767	1,456
長期借入金の返済による支出	△2,546	△780
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,180	△1,498
非支配株主への配当金の支払額	△384	△536
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△0
リース債務の返済による支出	△57	△36
その他	2	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	13,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△130	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,182	9,806
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	26,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,770	35,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,837	2,159	163,996	10,156	174,153	—	174,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	451	571	552	1,124	△1,124	—
計	161,957	2,610	164,567	10,709	175,277	△1,124	174,153
セグメント利益	9,362	910	10,272	394	10,667	0	10,667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	171,908	1,982	173,890	7,818	181,708	—	181,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	551	596	468	1,065	△1,065	—
計	171,953	2,533	174,487	8,286	182,773	△1,065	181,708
セグメント利益	11,708	664	12,373	271	12,644	0	12,644

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。